

私立大学新入生の家計負担調査 2016年度

〈ホームページ掲載版〉

2017年4月5日

※このファイルは、冊子から一部を抜粋したものです。『調査結果』全文の冊子は実費（82円切手×15枚）で頒布します。申込みは、東京私大教連書記局へメール（tsk@tfpu.or.jp）、電話（03-3208-8071）、Fax（03-3208-0430）でお寄せ下さい。

東京私大教連

は じ め に

本調査は、2016年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国の私立大学では学生数で約75%、約225万人が学んでいます。学校数でも約8割を占め、高等教育における重要な役割を担っています。私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、1975年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされています。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5%をピークに減少の一途をたどり、2015年度は遂に10%を下回り9.9%となりました。

日本の高等教育への公財政支出は先進国の中でも最低水準のため、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。先進国の中で最低水準である理由は、学生の75%が学ぶ私立大学への補助金が国立大学と比べて著しく低いからです。学生一人当たりの公財政支出は、2015年度で国立大学が224万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）であるのに対して、私立大学はわずか17万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の13分の1でしかありません。

貧困層の増加や収入格差の拡大などにより、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる私立大学生が増えています。こうした結果、憲法26条に保障されている教育を受ける権利が根底から脅かされている状況が長く続いています。今回の調査結果からも、各家庭の教育費負担がもはや限界に達している状況が読み取れ、経済的負担を軽減することが急務である現状が浮き彫りになっています。

日本政府は2012年9月、国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項に対する留保を撤回しました。今後、政府は無償化に向けた具体的な施策を計画的に実施する責務を果たさなければなりません。次年度より新設される給付型奨学金は採用者数、給付金額が少なく大幅な拡充が必要です。私たちは、各種奨学金制度の改善を求めるとともに、高校生と同様に私立大学生の学費負担を軽減する「就学支援金制度」の新設や私大助成の増額などで各家庭の経済的負担の軽減をめざしています。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2017年4月

東京私大教連中央執行委員会

目 次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2016年度調査のエッセンス

I 「受験から入学までの費用」は213万円（自宅外通学者）	7
II 「入学の年にかかる費用」は293万円（自宅外通学者） ～年収の3分の1を占め家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万5700円で過去最低をまたも更新 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか790円	11
IV 入学費用の「借入額」は183万円、自宅通学者は過去最高 9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている	13
V 奨学金を「希望する」は6割ちかく、うち実際の申請者も6割超 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は約9割	15

第2章 「2016年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収	20
A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	
III 受験時の支出	24
A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」	36
A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2015年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから32回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがいで、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2016年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、4,890件を回収した。有効回答は4,871件で99.6%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2016年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都5県（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木）にある下記の16大学・短大である。

東 京（9校）	工学院大学 東京家政学院大学 明治大学	中央大学 日本大学 明治薬科大学	東京経済大学 武蔵野美術大学 早稲田大学
神奈川（1校）	麻布大学		
埼 玉（1校）	獨協大学		
千 葉（2校）	国際武道大学	東邦大学	
茨 城（1校）	筑波学院大学		
栃 木（2校）	作新学院大学	作新学院大学女子短期大学部	

III. 東京私大教連について

1. 組 織 名 トウキョウ シン ダイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英 文 名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連 絡 先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@fpu.or.jp
4. 代 表 者 オオ ノ ヒロ ユキ 中央執行委員長 大野 裕 之（東洋大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組 織 概 況

- 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
- 2) 加盟組合数は2017年4月現在、70組合（62大学・15短大・1高専）、組織人員は約1万人。

第1章

2016年度調査のエッセンス

Ⅰ 「受験から入学までの費用」は213万円（自宅外通学者）

1. 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者が212万6144円で前年度比16500円（-0.8%）減少、自宅通学者が154万6644円で前年度比10800円（0.7%）増加した（表1）。
2. 「受験から入学までの費用」の内訳では、自宅外通学者で、「家賃」が800円増加、「敷金・礼金」が5700円減少、「生活用品費」が1000円減少した。自宅通学者では「受験費用」が10800円増加した（表1）。
3. 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で61.7%、自宅通学者で84.8%と高い（表2）。

表1 受験から入学までの費用（住居別）

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	242,200 ^円	-10,600 ^円	-4.2 [%]	235,000 ^円	10,800 ^円	4.8 [%]
家賃	62,000	800	1.3			
敷金・礼金	197,800	-5,700	-2.8			
生活用品費	312,500	-1,000	-0.3			
初年度納付金（*）	1,311,644	0	0.0	1,311,644	0	0.0
合計	2,126,144	-16,500	-0.8	1,546,644	10,800	0.7

*初年度納付金は文部科学省「平成26年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回（前期と後期）に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2014	252,600	11.8	1,311,644	61.4	572,900	26.8	2,137,144	1.5
15	252,800	11.8	1,311,644	61.2	578,200	27.0	2,142,644	0.3
16	242,200	11.4	1,311,644	61.7	572,300	26.9	2,126,144	-0.8

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2014	229,000	14.9	1,311,644	85.1	1,540,644	0.6
15	224,200	14.6	1,311,644	85.4	1,535,844	-0.3
16	235,000	15.2	1,311,644	84.8	1,546,644	0.7

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

Ⅱ 「入学の年にかかる費用」は293万円（自宅外通学者） ～年収の3分の1を占め家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の32.6%を占める

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は292万7444円で、前年度と比べ2万5700円（-0.9%）減少した。
父母・学生の裁量でいちばん出費をおさえることができる「仕送り額(4月～12月)」は、80万1300円で前年度より9200円減少した（表3、図1）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は32.6%で、年収899万2000円の3分の1を占め、負担の重さを示している（図2）。自宅通学者についても税込年収が減少傾向にあり（表5）、借入額が増加している（表8）ことから負担の増大が見られる。

世帯の平均年収は909万1000円（全体平均／有所得者数は1.7人）

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が909万1000円（1.1%減）となった（図3）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.7人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の66.6%を占める（第2章Ⅱ 表10）。
4. 世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で899万2000円（前年度より1万7000円減）、自宅通学者の世帯で899万2000円（前年度より1万2000円増）となっている（表5）
*「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度 納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	242,200 ^円	572,300 ^円	1,311,644 ^円	801,300 ^円	2,927,444 ^円	%
増減額	-10,600	-5,900	0	-9,200	-25,700	-0.9

*初年度納付金は文部科学省「平成26年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

図1 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{受験から私立大学} \\ \text{入学までの費用} \\ \text{212万6144円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{仕送り額} \\ \text{(4月～12月)} \\ \text{80万1300円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年} \\ \text{にかかる費用} \\ \text{292万7444円} \\ \hline \end{array}$$

*「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」（10万700円）を、
6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額（8万5700円）をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

$$\frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年にかかる費用} \\ \text{292万7444円} \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline \text{平均税込年収(自宅外)} \\ \text{899万2000円} \\ \hline \end{array}} = \begin{array}{|c|} \hline \text{税込年収に} \\ \text{占める割合} \\ \text{32.6\%} \\ \hline \end{array}$$

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	2010年度	11	12	13	14	15	16
自宅外	2,992,766 ^円	2,983,351 ^円	2,945,682 ^円	2,938,290 ^円	2,961,444 ^円	2,953,144 ^円	2,927,444 ^円
(増減比)	-0.3%	-0.1%	-1.3%	-0.3%	0.8%	-0.3%	-0.9%
自宅	1,521,046 ^円	1,518,451 ^円	1,522,482 ^円	1,530,790 ^円	1,540,644 ^円	1,535,844 ^円	1,546,644 ^円
(増減比)	1.0%	-0.1%	0.3%	0.5%	0.6%	-0.3%	0.7%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から20年間で約163万円減少

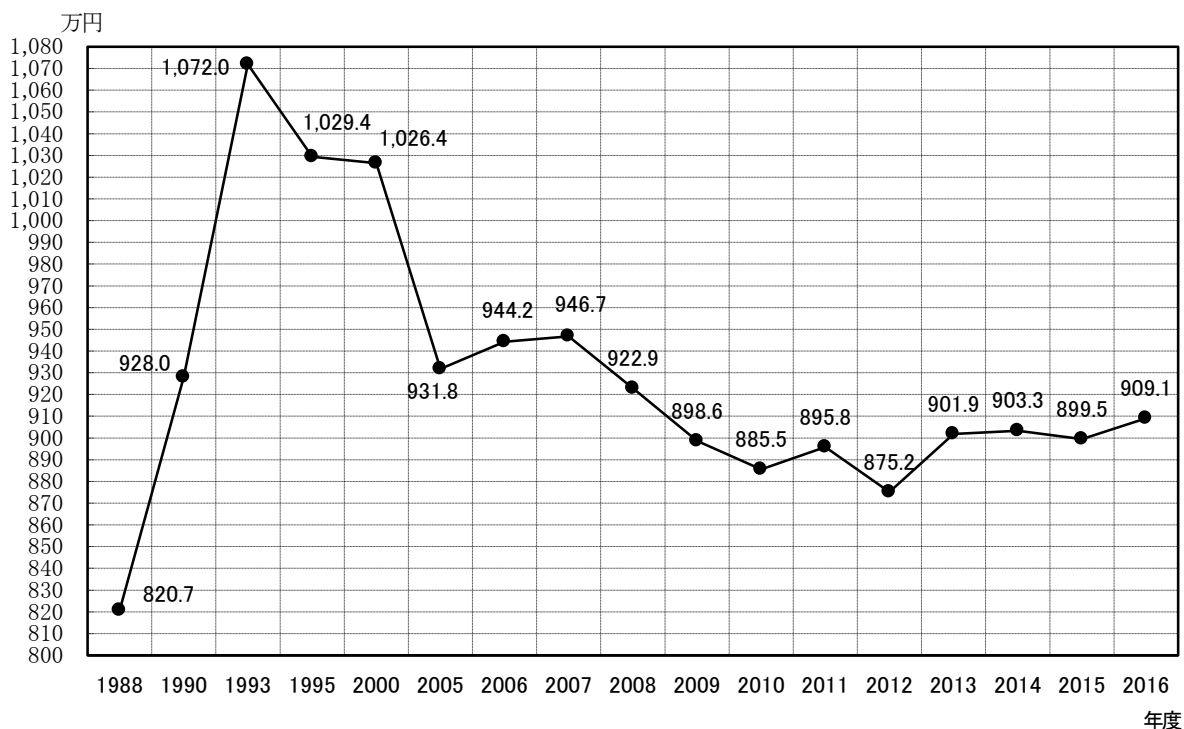


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2008年度	09	10	11	12	13	14	15	16
全体	年収	922.9 ^{万円}	898.6 ^{万円}	885.5 ^{万円}	895.8 ^{万円}	875.2 ^{万円}	901.9 ^{万円}	903.3 ^{万円}	899.5 ^{万円}	909.1 ^{万円}
	増減比	-2.5%	-2.6%	-1.5%	1.2%	-2.3%	3.1%	0.2%	-0.4%	1.1%
自宅外	年収	915.9 ^{万円}	882.1 ^{万円}	880.3 ^{万円}	899.6 ^{万円}	860.7 ^{万円}	901.4 ^{万円}	888.1 ^{万円}	900.9 ^{万円}	899.2 ^{万円}
	増減比	-4.7%	-3.7%	-0.2%	2.2%	-4.3%	4.7%	-1.5%	1.4%	-0.2%
自宅	年収	929.8 ^{万円}	911.5 ^{万円}	889.8 ^{万円}	892.8 ^{万円}	884.9 ^{万円}	902.2 ^{万円}	913.0 ^{万円}	898.0 ^{万円}	916.5 ^{万円}
	増減比	-0.5%	-2.0%	-2.4%	0.3%	-0.9%	2.0%	1.2%	-1.6%	2.1%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万5700円で過去最低をまたも更新 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか790円

1. 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が10万700円で1100円減少、出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万5700円で1000円減少した。「6月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最低額であった前年の8万6700円をさらに下回り、過去最低を更新した（表6、図4）。

「6月以降（月平均）」の仕送り額が過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると、ピーク時より3万9200円、31.4%も減少している（図4）。

2. 「家賃」の平均は、6万2000円となり前年度比800円増加した。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万5700円に占める「家賃」の割合は72.3%で過去最高を更新した（表7、図5）。

3. 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は2万3700円であり、一日あたりの生活費を算出すると790円（2万3700円÷30日）で、前年度の850円からさらに減少し、過去最低を更新した。ピークである1990年度の2460円（7万3800円÷30日）の約3割に減少している（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	12	13	14	15	16
112,400 ^円	133,900 ^円	151,200 ^円	145,100 ^円	124,100 ^円	108,600 ^円	106,500 ^円	105,000 ^円	102,400 ^円	101,800 ^円	100,700 ^円

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」の推移

～ 月平均の仕送り額は8万5700円 16年連続で減少

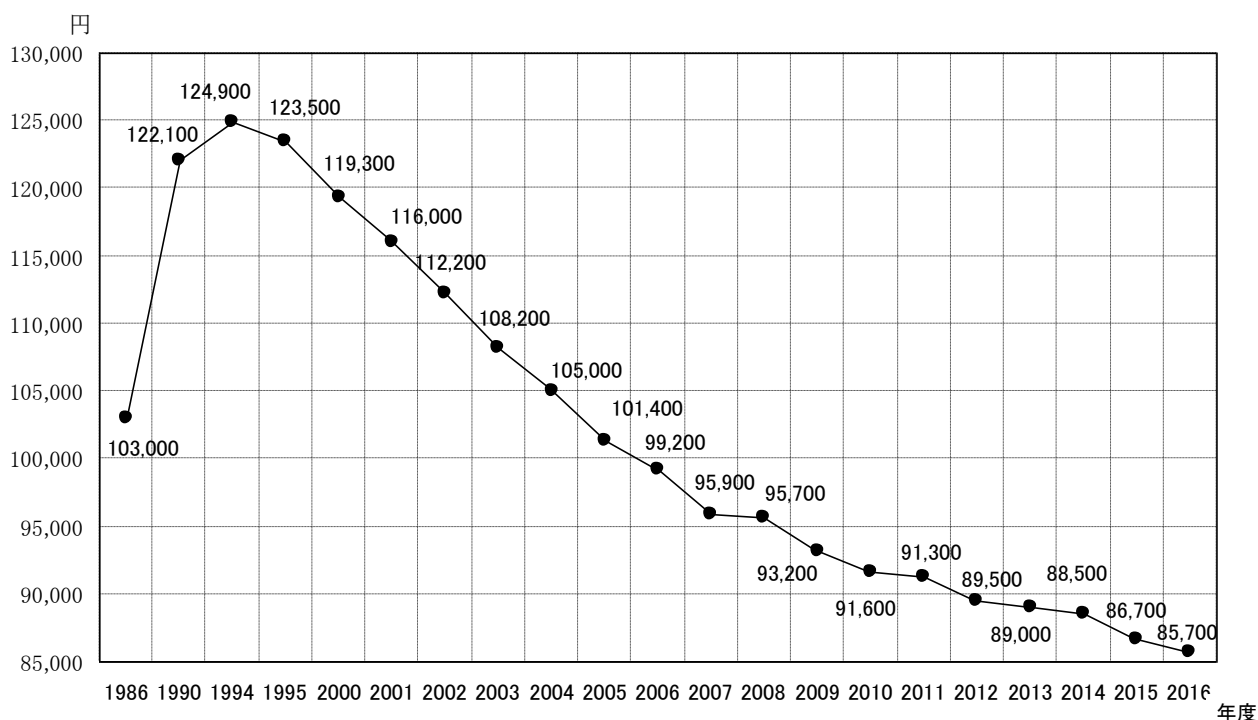


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	12	13	14	15	16
34,700 ^円	48,300 ^円	55,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,800 ^円	60,900 ^円	61,600 ^円	61,200 ^円	62,000 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は過去最高で7割を超える

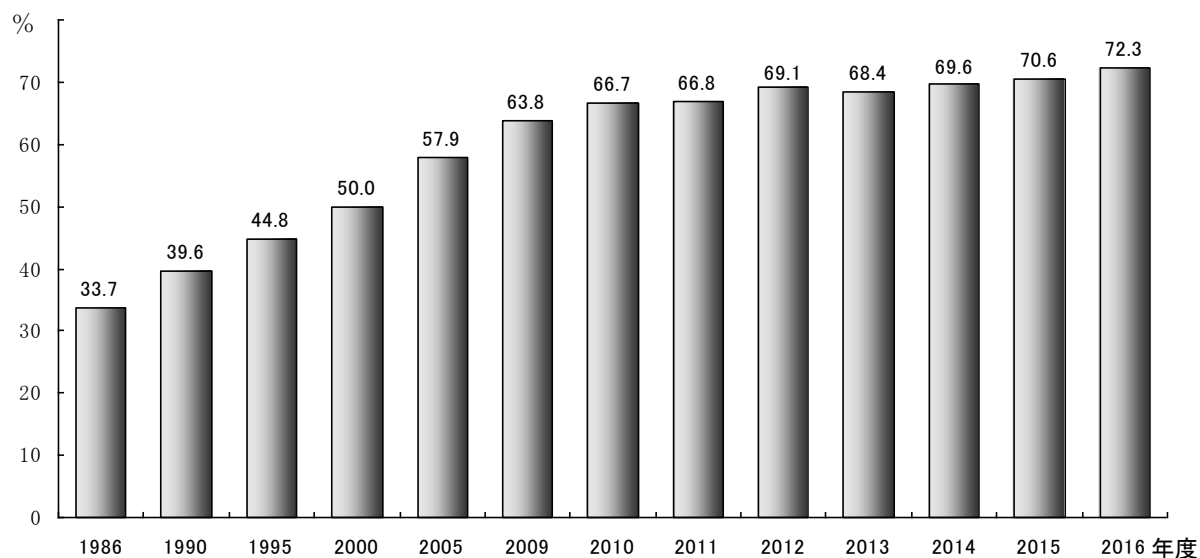
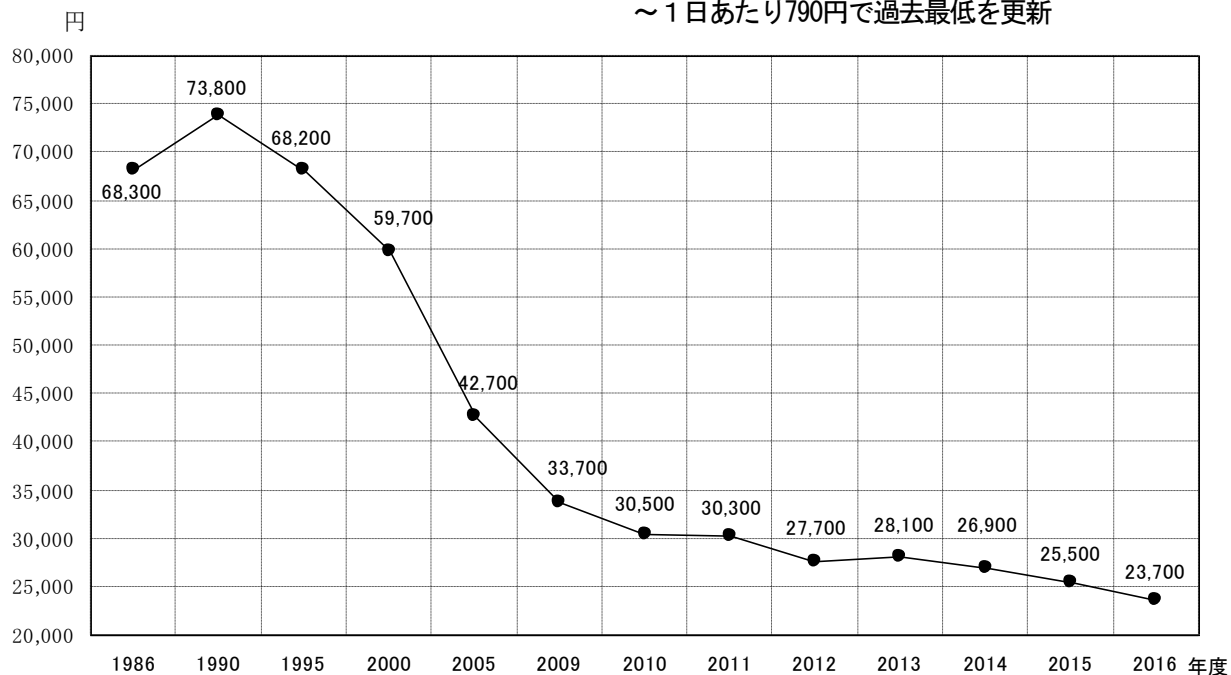


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

～1日あたり790円で過去最低を更新



※ 2016年度の1日あたりの生活費は、**790円** (2万3700円÷30日) である
 (最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円)

Ⅳ 入学費用の「借入額」は183万円、自宅通学者は過去最高9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

1. 入学費用を「借入れ」した家庭は17.9%である。「借入れあり」を住居別で見ると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にある（表8）。
2. 「借入額」の全体平均は前年と比べ5000円減少し、182万5000円となった。住居別では、自宅外通学者の「借入額」は211万9000円、自宅通学者は159万7000円である。自宅通学者は過去最高額となった（表8）。
3. 受験から入学までの費用の「負担感」は、9割を超える家庭で『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計）と感じており、負担の大きさを示している（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.4%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者で92.4%の家庭が『重い』と感じている（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全 体 平 均		自 宅 外 通 学		自 宅 通 学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
01	23.5	158.5	26.3	180.1	20.7	129.6
02	22.5	160.9	25.4	182.2	19.8	133.9
03	21.9	161.5	25.8	188.8	18.4	128.8
04	22.1	159.8	25.2	182.5	19.3	134.0
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
06	27.7	174.3	30.8	207.0	25.2	138.9
07	19.4	164.8	23.3	185.1	15.6	134.7
08	19.9	164.2	23.5	184.0	16.7	140.5
09	20.7	157.7	23.9	175.3	18.1	140.8
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
11	18.5	164.2	21.7	189.6	16.1	137.8
12	17.2	163.0	20.3	196.3	15.1	133.5
13	17.0	168.6	20.2	192.3	15.0	148.3
14	17.6	180.7	21.1	207.2	15.3	157.2
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
16	17.9	182.5	21.4	211.9	15.9	159.7

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用を「重い」と感じている

負担感	2010年度	11	12	13	14	15	16
①たいへん重い	46.4%	42.6%	45.1%	45.1%	44.0%	43.7%	45.7%
②重　　い	45.8	48.8	46.8	47.1	47.8	46.5	45.4
③それほど重くない	6.7	7.3	6.7	6.9	7.3	8.1	7.8
④重　く　な　い	1.1	1.3	1.4	0.9	0.9	1.7	1.1
重　　い (①+②)	92.2	91.4	91.9	92.2	91.8	90.2	91.1
重くない (③+④)	7.8	8.6	8.1	7.8	8.2	9.8	8.9
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」(資金の調達別、住居別)

負担感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	74.1%	39.5%	49.8%	43.4%
②重　　い	25.3	49.8	42.6	46.9
③それほど重くない	0.6	9.4	6.4	8.6
④重　く　な　い	0.0	1.3	1.2	1.1
重　　い (①+②)	99.4	89.3	92.4	90.3
重くない (③+④)	0.6	10.7	7.6	9.7
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

▼ 奨学金を「希望する」は6割ちかく、うち実際の申請者も6割超 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は約9割

1. 日本学生支援機構（旧日本育英会）などの奨学金を「希望する」は全体で56.8%、希望者のうち奨学金を「申請した」は62.0%である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表12）。奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「返済義務がある」が33.5%で過去最高となり返済への不安が高まっている。（図8）

*「奨学金を『希望する』」は1992年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は1985年度から調査を実施。

2. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度（*）」を「必要あり」との回答は全体で89.0%であり、新入生家庭の約9割がこの制度を待ち望んでいる（図7）。

*直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は2010年度から公立高校を無償化し、私立高校生への就学支援金を創設したが、大学については現在この制度はない。

*日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は51.4%、私立短大生52.6%である。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
	%	%	%	%	%	%
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
05	59.4	66.7	52.9	54.2	60.3	47.2
08	64.0	71.0	58.0	62.9	73.6	53.6
09	66.2	74.5	59.7	63.3	70.9	55.8
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
11	64.7	72.0	59.1	64.7	71.8	58.0
12	64.2	71.0	59.7	63.4	73.1	55.8
13	61.1	68.2	56.6	65.4	73.6	59.1
14	61.7	69.8	56.6	63.0	70.6	56.9
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
16	56.8	66.0	51.6	62.0	70.1	56.0

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	50万円 未 満	500～ 600万	600～ 700万	700～ 800万	800～ 900万	900～ 1,000万	1,000～ 1,100万	1,100～ 1,300万	1,300～ 1,500万	1,500～ 1,700万	1,700～ 1,900万	1,900万 以上
2014	79.7%	76.2%	69.9%	73.0%	58.8%	68.1%	43.0%	48.6%	33.3%	22.0%	13.3%	27.9%
15	81.4	81.3	73.3	66.5	61.4	54.8	48.4	48.9	41.0	21.7	17.6	20.0
16	82.9	76.5	72.0	70.3	58.9	55.3	46.9	38.7	32.9	19.3	26.3	25.5

図7 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）

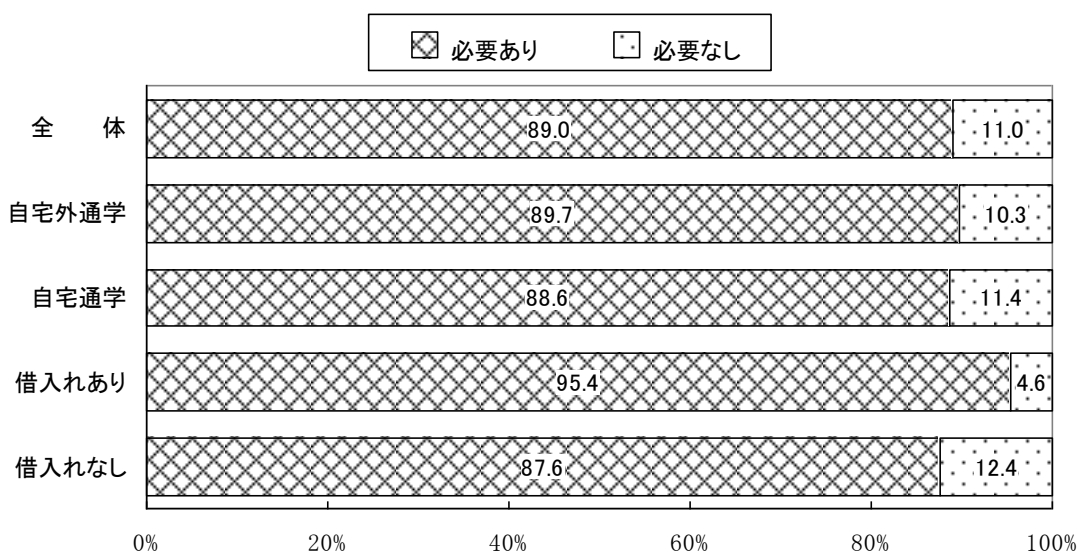
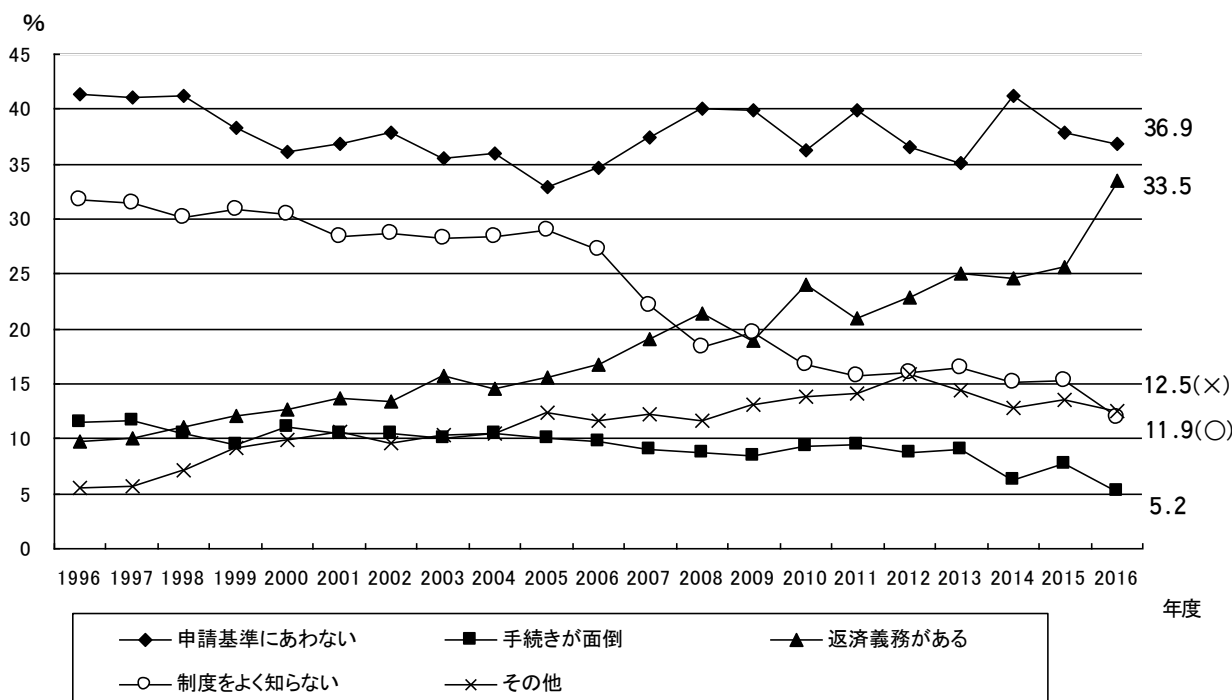


図8 奨学金を希望したが申請しなかった理由



私立大学新入生の家計負担調査
2016年度

■発行日 2017年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
